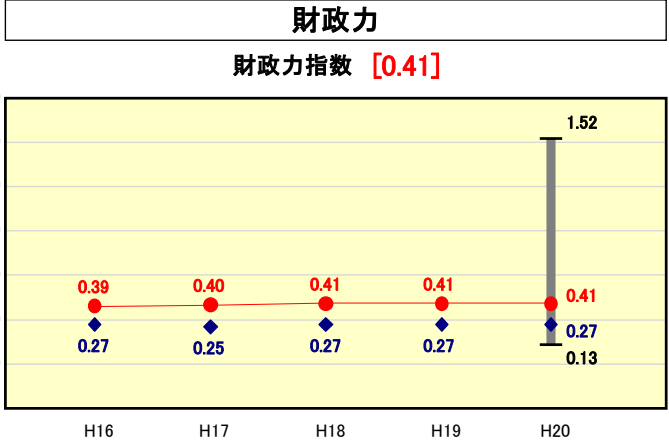
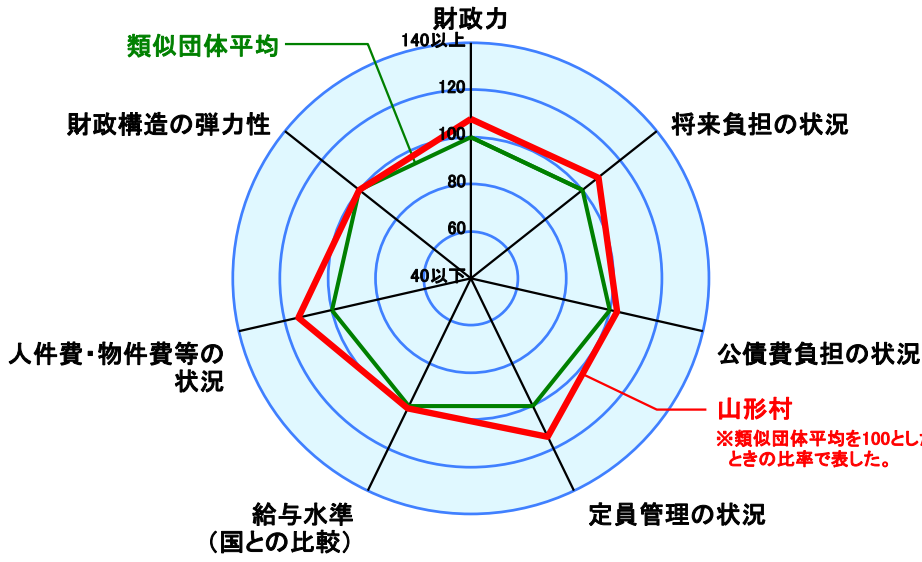


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

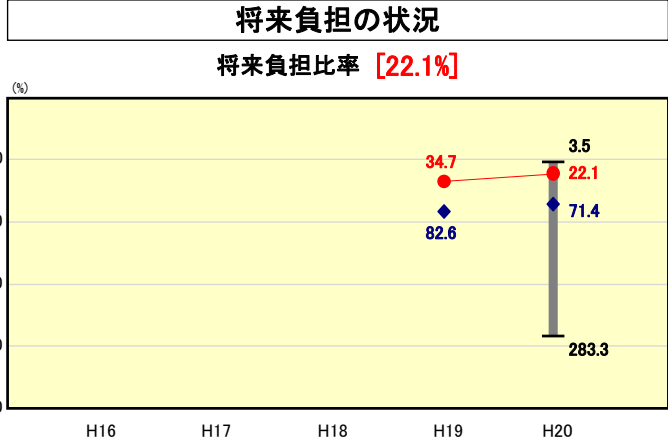


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

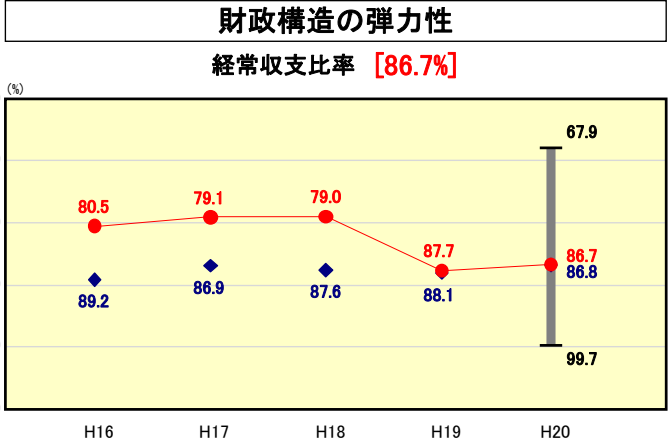
人口	8,704	人(H21.3.31現在)
面積	24.94	km ²
標準財政規模	2,450,452	千円
歳入総額	3,116,735	千円
歳出総額	2,993,723	千円
実質収支	83,087	千円



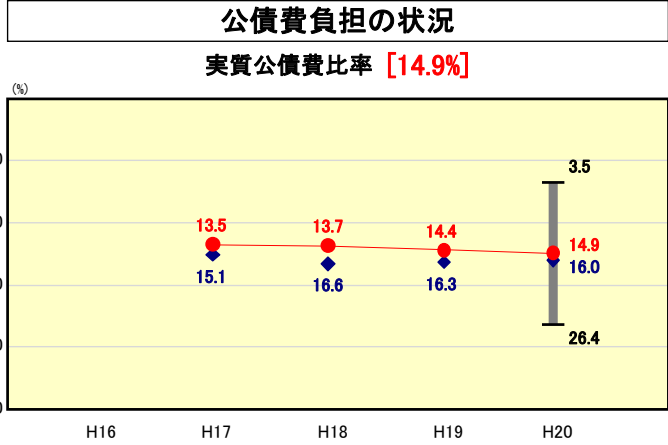
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



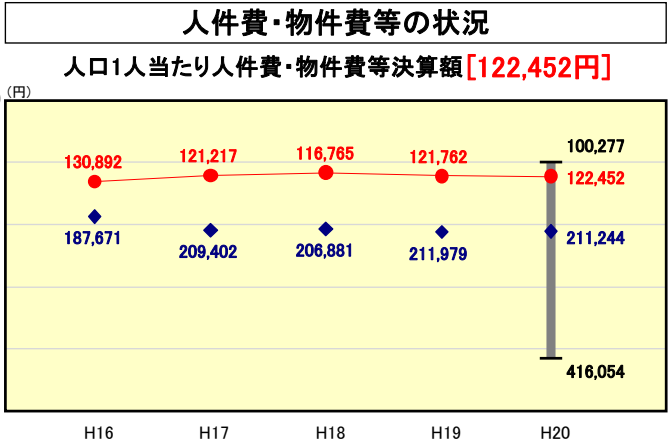
類似団体内順位
4/121
全国市町村平均
100.9
長野県市町村平均
70.4



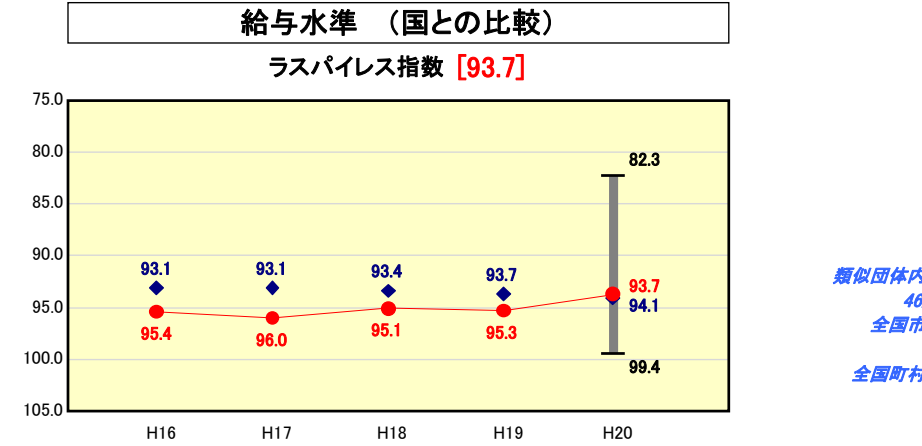
類似団体内順位
46/121
全国市町村平均
91.8
長野県市町村平均
87.6



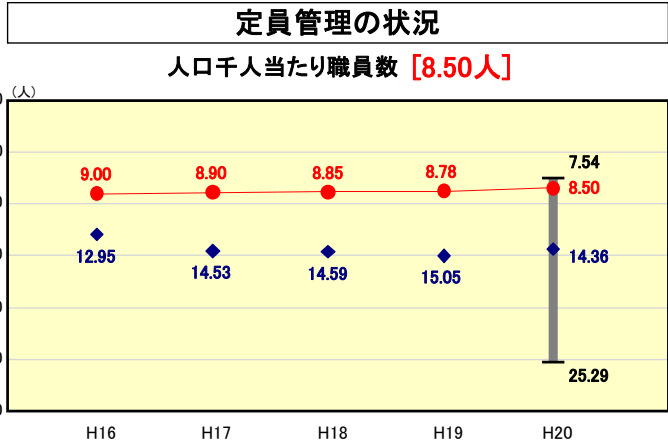
類似団体内順位
41/121
全国市町村平均
11.8
長野県市町村平均
13.7



類似団体内順位
4/121
全国市町村平均
114,142
長野県市町村平均
120,514



類似団体内順位
46/121
全国市町村平均
98.4
長野県市町村平均
94.6



類似団体内順位
5/121
全国市町村平均
7.46
長野県市町村平均
7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
税財源に乏しく地方交付税に依存する財政構造となっているが、人口の増加(毎年100人位の増)や、大型店の出店等により、ここ数年連続した伸びを見せており、指数0.41(平成11年度:0.31)となり、類似団体平均を上回っている。
税の徴収については、近年低下傾向(平成11年度比:2.5ポイント減)であるため、税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均及び長野県市町村平均を僅かに下回っているが、社会保障関係経費の増加や公営企業への繰出金の増加等により、比率は高い水準で推移している。
集中改革プランに掲げたとおり、新規採用職員の抑制による職員数の減、職員手当の見直し、地方債の繰上償還による公債費の縮減など、義務的経費の削減に努めるとともに、事務事業の見直しを更に進める。

【実質公債費比率】
ここ数年の繰上償還により類似団体の平均を下回っているが、近年の保健福祉センター建設や一般廃棄物最終処分場の建設、小学校の増築・改修に加え、なろう原公園・霊園整備事業などの償還が重なるため、平成22年度までは上昇する見込である。今後、地方債の新規発行を抑制に努めて、公営企業への繰出金も含めたなかで、引き続き比率を抑える。

【将来負担比率】
全国市町村平均、長野県市町村平均、類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後も公債費等の義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】
給与体系、手当の見直しにより、ラスパイレス指数が類似団体平均を0.4ポイント下回り、全国町村平均も0.9ポイント下回っている。
今後も新規採用職員に対する特別昇給の廃止等を通じ、引き続き縮減に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
過去からの財政計画や、集中改革プランにより定員管理を進めてきた結果、類似団体平均を大きく下回っている。
全国市町村平均の水準に近づけるよう、目標として掲げる今後5年間で職員数4%(3人)の削減の達成を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費が類似団体と比べて大きく下回っているため、1人当たりの人件費、物件費等の決算額が低くなっている。